令和6年度　山形県の普通会計決算の概要

令和 7年9月
総　務　部

普通会計決算とは、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用される統計で、一般会計と特別会計（公営事業会計を含まない）を合算したものです。

1　歳入歳出決算額

		（対前年度比）		
（1）歳入	6,742億円	△26億円	（△0.4%）	
（主なもの）				
地方税	1,472億円	△12億円	（△0.8%）	定額減税の実施に伴う個人県民税の減少等
地方特例交付金	36億円	＋29億円	（＋443.5%）	定額減税減収補填特例交付金の増加等
地方交付税	1,971億円	＋50億円	（＋2.6%）	普通交付税の増加等
国庫支出金	922億円	△102億円	（△10.0%）	新型コロナウイルス感染症に係る交付金の減少等
繰入金	203億円	＋135億円	（＋197.9%）	財政調整基金繰入金、県債管理基金繰入金の増加等
諸収入	955億円	△114億円	（△10.7%）	商工業振興資金貸付金元利収入の減少等
地方債	650億円	△18億円	（△2.7%）	農林業専門職大学整備事業費債の減少等
（2）歳出	6,616億円	△30億円	（△0.5%）	
（主なもの）				
人件費	1,496億円	＋115億円	（＋8.4%）	定年引上げに伴う退職手当の増加等
投資的経費	1,277億円	△45億円	（△3.4%）	県立高等学校校舎整備等事業費の減少等
補助費等	1,488億円	△20億円	（△1.3%）	新型コロナウイルス感染症緊急対策費の減少等
貸付金	877億円	△95億円	（△9.8%）	商工業振興資金貸付金の減少等
◇形式収支	127億円	＋4億円	（＋3.3%）	《歳入－歳出》
◇実質収支	53億円	△8億円	（△13.5%）	《形式収支－翌年度へ繰越すべき財源》

2　主な財政指標等

指　標　名	2年度	3年度	4年度	5年度 A	6年度 B	増減 B－A
①標準財政規模（億円）	3,259	3,410	3,301	3,301	3,355	＋54
②経常収支比率（%）	94.5	88.7	94.4	92.4	95.8	3.4
③財政力指数	0.37896	0.36209	0.35964	0.35801	0.37417	0.01616

以　上

普通会計決算について【概念図】

普通会計とは

○個々の地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なっていることから、地方公共団体間の財政比較や、統一的な把握を可能とするため、地方財政統計等において用いられる会計区分です。

○具体的には、一般会計と公営事業（電気事業、病院事業など）以外の特別会計をひとつの会計としてまとめた会計区分です。

○普通会計決算は、地方財政計画の作成、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用されます。

普通会計決算の範囲

一般会計

一般会計決算の範囲

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上する会計

特別会計

特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計

【公営事業以外の特別会計】

公債管理特別会計
市町村振興資金特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
小規模企業者等設備導入資金特別会計
農業改良資金特別会計
沿岸漁業改善資金特別会計
林業改善資金特別会計

公営事業会計決算の範囲

【国民健康保険特別会計】

【公営企業の特別会計】

流域下水道事業会計
電気事業会計
工業用水道事業会計
公営企業資産運用事業会計
水道用水供給事業会計
病院事業会計
港湾整備事業特別会計
土地取得事業特別会計